交付運用報告書

Asset Management One

先進国投資適格債券ファンド(為替ヘッジあり)(愛称:マイワルツ)

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、日本を除く先進国の公社債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2026年２月25日～2026年８月24日

第45期	決算日：2026年５月22日
第46期	決算日：2026年８月24日

第46期末 (2026年８月24日)	基準価額	6,266円
	純資産総額	19,183百万円
第45期～第46期	騰落率	△3.2%
	分配金合計	110円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 0120-104-694
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

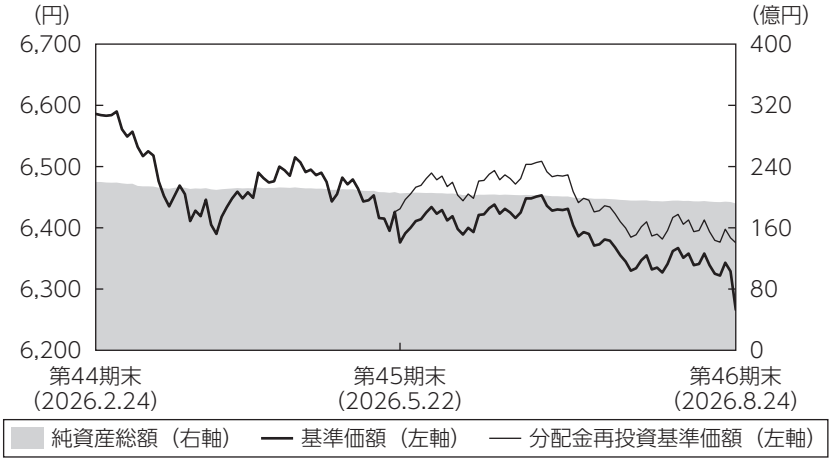
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第45期首：　6,586円
第46期末：　6,266円
（既払分配金110円）
騰 落 率：　△3.2%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本を除く先進国の公社債に分散投資を行い、為替ヘッジを行った結果、主に米国の投資適格社債市場が下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

1万口当たりの費用明細

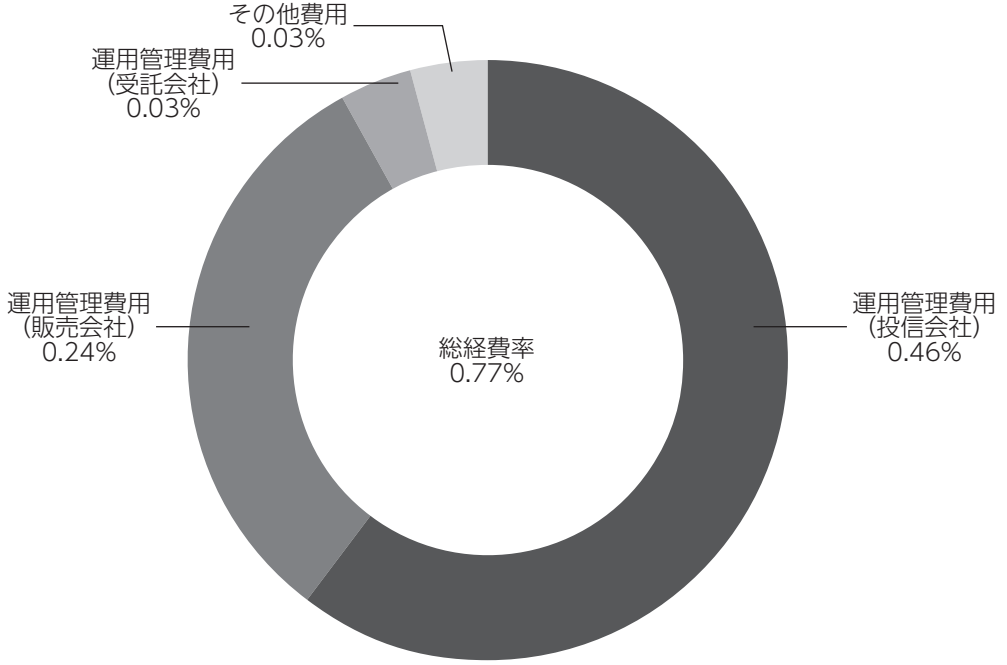
項目	第45期～第46期（2026年2月25日～2026年8月24日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.365%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,430円です。
(投信会社)	(15)	(0.229)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(8)	(0.120)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.015	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.004)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	24	0.380	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

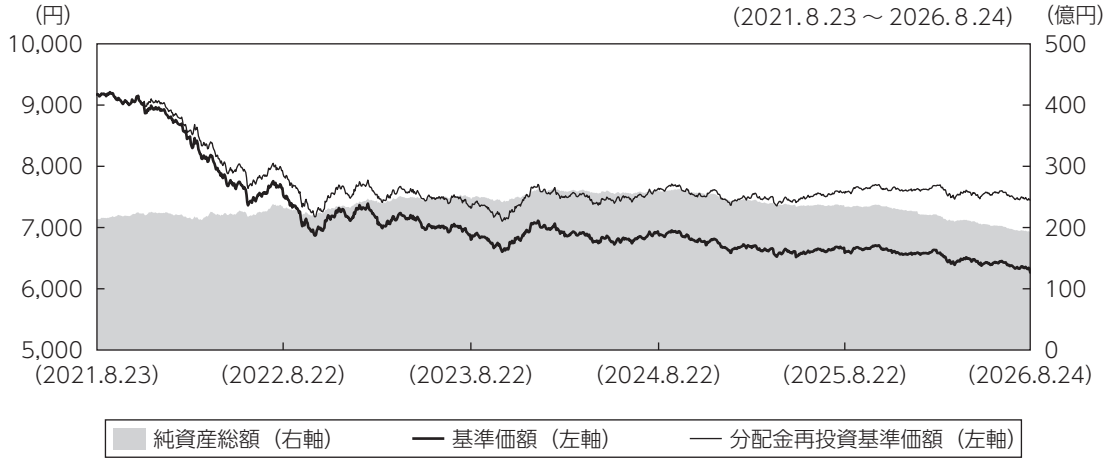
◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



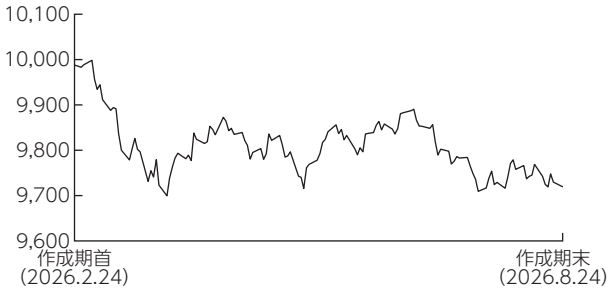
（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2021年８月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年8月23日 期首	2022年8月22日 決算日	2023年8月22日 決算日	2024年8月22日 決算日	2025年8月22日 決算日	2026年8月24日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	9,171	7,536	6,802	6,891	6,587	6,266
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	360	205	210	230	225
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	△14.2	△7.1	4.5	△1.0	△1.5
参考指数の騰落率　(%)	－	△13.8	△7.1	4.5	△0.9	△0.8
純資産総額　(百万円)	21,357	23,222	24,669	25,941	23,307	19,183

（注１）当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はブルームバーグ・グローバル総合：クレジット・インデックス（円ヘッジベース）です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。
（注２）参考指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています（以下同じ）。

投資環境

<ブルームバーグ・グローバル総合：クレジット・インデックス（円ヘッジベース）>



米国国債市場は、作成期初から６月上旬にかけては中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が上昇し、インフレ再燃への警戒感が広がったことなどから下落（利回りは上昇）しました。その後は、中東情勢に連れて一進一退の展開となりましたが、期間全体では下落（利回りは上昇）となりました。ドイツ国債市場も、中東情勢の緊迫化を背景とした原油高やＥＣＢ（欧州中央銀行）の利上げなどから下落しました。

投資適格社債市場は、米国、欧州ともに下落しました。対国債スプレッドは、米国が拡大し、欧州が縮小しました。

ポートフォリオについて

投資適格社債市場の需給状況、利回り水準や金利見通しなどを勘案し、欧州の社債と比較して魅力度が高いと考えられる米国の米ドル建て社債を中心とするポートフォリオを維持しました。

業種別組入比率は、割安な水準にあると判断している公益事業セクターの比率を高めに維持しました。

組入外貨建資産に対して、為替ヘッジを行いました。

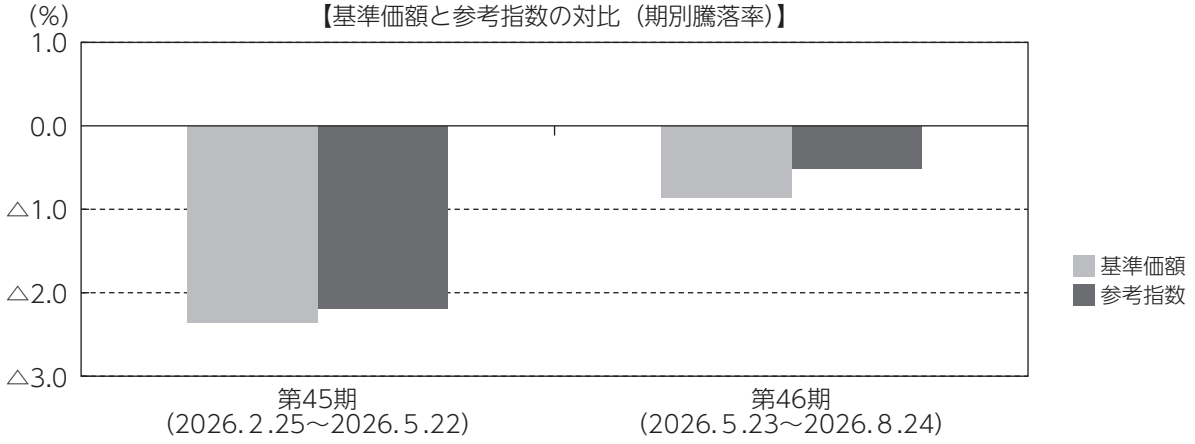
[格付別保有比率]

作成期末	
格付け	比率
	%
ＡＡＡ／Ａａａ	0.6
ＡＡ／Ａａ	11.2
Ａ／Ａ	41.4
ＢＢＢ／Ｂａａ	46.9
ＢＢ／Ｂａ以下	0.0

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）格付けはＳ＆Ｐ、Moody'sのうち、高い格付けを採用しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第45期	第46期
	2026年2月25日 ～2026年5月22日	2026年5月23日 ～2026年8月24日
当期分配金（税引前）	55円	55円
対基準価額比率	0.86%	0.87%
当期の収益	55円	55円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	14円	17円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

利回りに対する投資家需要の牽引により、継続的な資金流入が見込まれることから、引き続き相対的に利回りの高い米国の米ドル建て社債を中心とした運用を行う方針です。米国景気は堅調とみられ、対イラン軍事作戦を背景とする原油高等がインフレを再燃させる可能性に留意が必要である中、ＦＲＢ（米連邦準備理事会）は利上げも視野に慎重な金融政策運営を続ける見通しです。欧州では、景気は緩やかな拡大基調が続くと見込まれており、インフレ圧力の高まりを受けて利上げ観測が高まっています。なお、組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

お知らせ

約款変更のお知らせ

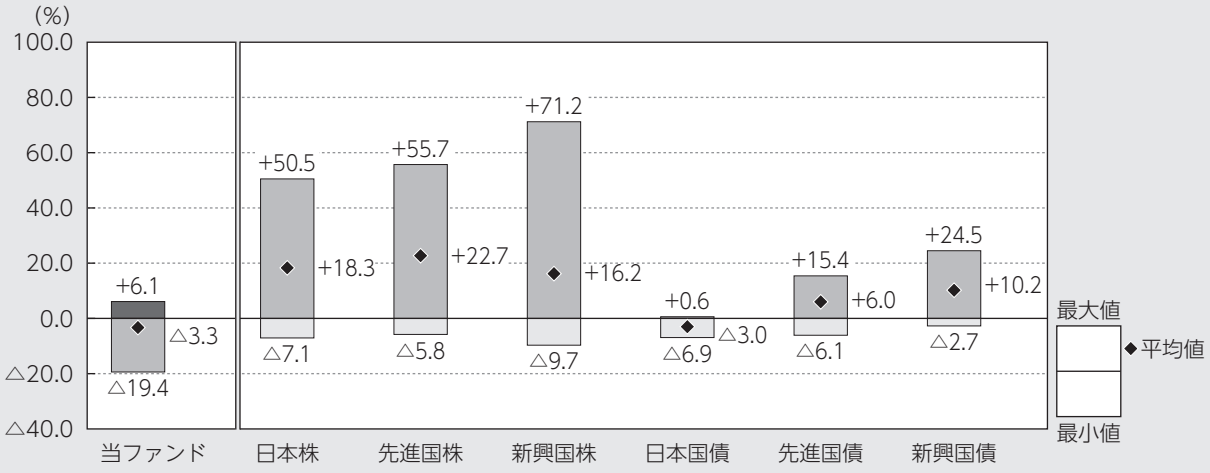
■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2015年３月２日から2045年２月22日までです。
運用方針	日本を除く先進国の公社債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を除く先進国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	取得時においてＢＢＢ格相当以上の格付けを有する公社債（投資適格債券）に投資を行います。投資適格債券のうち、普通社債、劣後債、国債等に投資を行い、組入比率は高位を保つことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 運用指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）を、インサイト・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。
分配方針	年４回の毎決算時（原則として２月、５月、８月、11月の各22日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年８月～2026年７月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

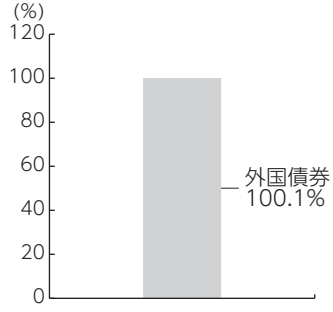
当ファンドの組入資産の内容（2026年８月24日現在）

◆組入上位銘柄

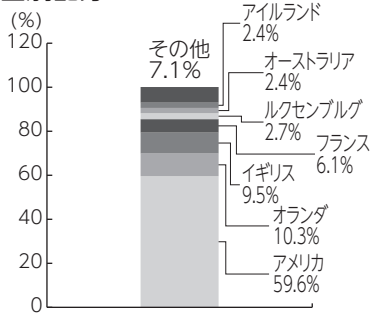
銘柄名	通貨	比率
ELECTRICITE DE FRANCE SA 4.75 10/12/34	ユーロ	2.4%
NATWEST GROUP PLC 09/14/32	ユーロ	1.9
TENNET HOLDING BV 4.75 10/28/42	ユーロ	1.9
ROBERT BOSCH INVESTMENT 4.0 05/28/37	ユーロ	1.9
HONEYWELL AEROSPACE INC 4.95 03/16/36	アメリカ・ドル	1.6
TIME WARNER CABLE INC 6.55 05/01/37	アメリカ・ドル	1.4
RCI BANQUE SA 4.875 09/21/28	ユーロ	1.3
LSEG US FIN CORP 4.5 03/23/31	アメリカ・ドル	1.3
TRUIST BANK 09/17/29	アメリカ・ドル	1.3
GE VERNOVA INC 5.5 02/04/56	アメリカ・ドル	1.3
組入銘柄数	176銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

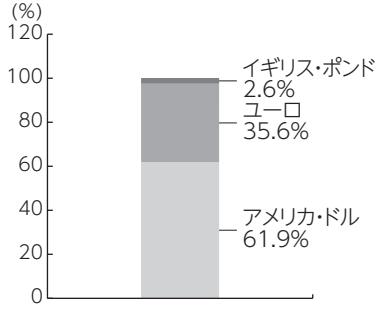
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
（注３）上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
（注４）当ファンドでは、外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

純資産等

項目	第45期末	第46期末
	2026年５月22日	2026年８月24日
純資産総額	20,488,229,863円	19,183,957,666円
受益権総口数	32,134,051,242口	30,615,036,169口
１万口当たり基準価額	6,376円	6,266円

（注）当作成期間（第45期～第46期）中における追加設定元本額は552,651,222円、同解約元本額は3,324,617,264円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

●ブルームバーグ・グローバル総合：クレジット・インデックス（円ヘッジベース）

「Bloomberg®」およびブルームバーグ・グローバル総合：クレジット・インデックス（円ヘッジベース）は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アセットマネジメントOne㈱による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne㈱とは提携しておらず、また、先進国投資適格債券ファンド（為替ヘッジあり）を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、先進国投資適格債券ファンド（為替ヘッジあり）に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。